

第一稀元素化学工業 | 4082

2026/3期はベトナム子会社の本格稼働貢献で増益、
2027/3期は研究開発費や保守・修繕費増で減益予想

サマリー

第一稀元素化学工業（以下、同社）の2026/3期通期業績は、売上高35,751百万円（前期比6.3%増）、営業利益3,479百万円（同52.4%増）、経常利益3,255百万円（同414.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は2,514百万円（同217.4%増）となった。増収の要因は、主力の自動車排ガス浄化触媒分野の売上高が同7.7%増（売上高22,424百万円）と堅調であったほか、エネルギー分野も同20.8%増（売上高1,686百万円）と増収を後押しした。利益面では、人的投資に伴う費用や研究開発費の増加、新基幹システム稼働に関連する費用が増加したものの、売上高の増加、高額在庫による利益圧迫要因の解消、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担の減少等で大幅増益となった。

■ 2027/3期は中長期的な成長を見据えた費用先行により、増収減益予想

2027/3期の業績予想については、売上高37,000百万円（前期比3.5%増）、営業利益3,000百万円（同13.8%減）、経常利益2,000百万円（同38.6%減）、当期純利益1,500百万円（同40.3%減）である。一部顧客の需要低下によりヘルスケア分野で減収となる一方で、半導体・エレクトロニクス分野、エネルギー分野の伸長で戦略分野全体では前期比8.1%増（売上高5,900百万円）、ハイブリッド車需要の堅調な推移で自動車排ガス浄化触媒分野では5.7%増（売上高23,700百万円）の見込みである。利益面では、戦略分野における中長期的な成長を見据えた研究開発費増加、人件費ベースアップ、安定稼働を目的とした保守・修繕費増加等により減益見込みである。

■ 株価インサイト

同社の株価は、中国のレアアース輸出規制強化への懸念が高まるなかで、1月前半には急騰する局面もあった。その後は落ち着きを取り戻した動きとなったが、5月14日の決算発表において、2027/3期予想が減益と発表されたことから、翌日15日株価は下落した。減益要因としては、売上減少に起因するものではなく、将来の成長の前段階としての戦略的な費用増に起因するものと考えられる。2027/3期は新製品・新用途の創出に向けた研究開発活動を継続的に推進することから、研究開発費を470百万円増額し過去最高を見込むほか、設備の安定稼働を目的とした保守・修繕費用の増加150百万円を見込む。これは安定的な事業推進に向けた基盤強化を目的とした基幹システム保守・修繕の支出であり、2028/3期以降の再成長に向けた戦略として、前向きに捉えたい。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	35,220	-1.5	2,422	-55.1	2,942	-50.7	1,140	-71.6	46.87	26.00
FY2025/3	33,641	-4.5	2,282	-5.8	632	-78.5	792	-30.5	32.64	26.00
FY2026/3	35,751	6.3	3,479	52.4	3,255	414.8	2,514	217.4	103.85	28.00
FY2027/3 会予	37,000	3.5	3,000	-13.8	2,000	-38.6	1,500	-40.3	62.12	30.00

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。
出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

Q4 Follow-up



注目点：
主力製品は自動車の排ガス浄化装置に使用される触媒材料。将来のEV化への進展を見据え、二次電池の正極部材や、SOFC用電解質材料、半導体用途の装置関連・ウエハ用研磨材、生体材料などに注力。レアアースを使用しないセラミックス材料開発で注目を集めている。

主要指標

株価 (5/22)	2,021
52週高値 (26/1/20)	4,000
52週安値 (25/6/16)	630
10年間高値 (26/1/20)	4,000
10年間安値 (16/7/8)	520
発行済株式数(百万株)	24.400
時価総額 (十億円)	49.312
企業価値 (十億円)	59.710
26/3 株主資本比率	57.5%
26/3 実績ROE	6.6%
26/3 実績PBR	1.27x
27/3 予想PER	32.5x
27/3 予想EV/EBITDA	9.5x
27/3 予想配当利回り	1.5%

株価チャート(1年)



出所: TradingView

アナリスト 大下 敬勇

research@sessapartners.co.jp

2026/3期通期
業績動向

■ 業績概要

2026/3期通期業績は、売上高35,751百万円（前期比6.3%増）、営業利益3,479百万円（同52.4%増）、経常利益3,255百万円（同414.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）は2,514百万円（同217.4%増）となった。増収の要因は、主力の自動車排ガス浄化触媒分野の売上高が同7.7%増（売上高22,424百万円）と堅調であったほか、エネルギー分野も同20.8%増（売上高1,686百万円）と増収を後押しした。利益面では、人的投資に伴う費用や研究開発費の増加、新基幹システム稼働に関連する費用が増加したものの、売上高の増加、高額在庫による利益圧迫要因の解消、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担の減少等で大幅増益となった。

■ 分野別売上高

分野別売上高の概要は下表のとおり。

	売上高 増減率	概要
戦略分野	+6.1%	
半導体・エレクトロニクス	-8.1%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 電子部品用途は、コンデンサ需要が堅調に推移し、16.1%増収 ■ 半導体用途は装置関連が堅調に推移したが、研磨材関連は、SiCウエハのサプライチェーン構造変化の影響で25.3%減収
エネルギー	+20.8%	<ul style="list-style-type: none"> ■ 二次電池用途では、中国外における車載電池需要の減少の影響を受け2.7%減収 ■ SOFC用途は、データセンター需要の拡大継続に加え、特定国サプライチェーンの混乱を背景に同社需要が高まり35.5%増収
ヘルスケア	+8.4%	■ 生体材料用途は、主要顧客での同社品への切り替え遅延が長期化しているが、一部顧客で需要回復がみられ9.1%増収
自動車排ガス浄化触媒分野	+7.7%	■ 自動車触媒用途は、ハイブリッド車需要の堅調な推移と地政学リスク回避の動きを背景に8.4%増収
基盤分野	+2.4%	<ul style="list-style-type: none"> ■ ブレーキ用途は、販売単価上昇により14.8%増収 ■ 耐火物用途は、中国メーカーのシェア拡大で8.1%減収 ■ ブレージング用途は自動車向け材料は堅調だが、家電向け材料は価格競争の激化を背景に需要が低下し、3.1%減収

出所：決算説明資料よりSIR作成

業績推移

	2024/3期			2025/3期			2026/3期		
	百万円	前期比%	売上比%	百万円	前期比%	売上比%	百万円	前期比%	売上比%
売上高	35,220	-1.5	100.0	33,641	-4.5	100.0	35,751	6.3	100.0
戦略分野	5,649	4.8	16.0	5,142	-9.0	15.3	5,457	6.1	15.3
半導体・エレクトロニクス	1,696	3.7	4.8	1,761	3.9	5.2	1,618	-8.1	4.5
エネルギー	2,190	-14.3	6.2	1,396	-36.3	4.1	1,686	20.8	4.7
ヘルスケア	1,762	47.7	5.0	1,983	12.6	5.9	2,151	8.4	6.0
自動車排ガス浄化触媒分野	22,574	-4.0	64.1	20,816	-7.8	61.9	22,424	7.7	62.7
基盤分野	6,996	2.4	19.9	7,682	9.8	22.8	7,870	2.4	22.0
売上総利益	8,313	-21.6	23.6	8,352	0.5	24.8	10,333	23.7	28.9
営業利益	2,422	-55.1	6.9	2,282	-5.8	6.8	3,479	52.4	9.7
営業外収支	520	-10.0	1.5	-1,650	-4.9	-4.9	-224	-86.4	-0.6
うち 実質的な為替差益	861	21.6	2.4	-1,319	-3.9	-3.9	80	-	0.2
経常利益	2,942	-50.7	8.4	632	-78.5	1.9	3,255	414.8	9.1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140	-71.6	3.2	792	-30.5	2.4	2,514	217.4	7.0
償却前営業利益	5,526	-31.8	15.7	5,855	5.9	17.4	6,796	16.1	19.0
平均為替レート (円/US\$)	144.59			152.62			150.67		

出所：有価証券報告書、決算短信、決算説明資料よりSIR作成

■ 各利益は2桁増益

2026/3期通期の各利益はいずれも2桁増益となった。営業利益は、人的投資に伴う費用や研究開発費の増加、新基幹システム稼働に関連する費用が増加した一方で、売上高の増加、高額在庫による利益圧迫要因の解消、ベトナム子会社の本格稼働に伴う費用負担の減少等により前期比52.4%増の3,479百万円となった（営業利益の増益要因については下表参照）。営業利益率は6.8%から9.7%に向上した。経常利益は同414.8%増の3,255百万円となった。営業利益の増益に加え、「実質的な為替差損益」が前期の1,319百万円の差損から80百万円の差益に転じた影響が大きい。

2026/3期 営業利益の増益要因

(単位：百万円)

2025/3期 営業利益	2,282	
2026/3期 営業利益	3,479	
前期比増減額	+1,197	
為替影響	-44	← 増減要因
売上	-106	
原価	+62	
売上による影響	+415	
価格転嫁効果	+416	
数量効果	+178	
ミックス効果	-179	
売上原価変動による影響	+1,152	
生産効率化影響	+539	
在庫販売の影響	+438	
ベトナム子会社の影響	+458	
前期立上げ費用の解消	+571	
本格稼働に伴う収益効果	+872	
本格稼働に伴う費用増	-985	
販売費および一般管理費	-784	
人的投資	-516	
研究開発費	-198	
基幹システム導入	-197	
専門家費用	+61	

出所：決算説明資料よりSIR作成

実質的な為替差益・差損

(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期
為替差益(+) ・ 損失(-)	+1,891	-1,315	+609
デリバティブ評価益(+) ・ 損失(-)	-636	-46	-301
貸倒引当金戻入額(+) ・ 繰入額(-)	-393	+41	-257
実質的な為替差益(+) ・ 損失(-)	+861	-1,319	+80

出所：決算説明資料よりSIR作成

2027/3期業績予想

■ 業績予想の背景

同社グループの主要顧客である自動車産業において、内燃機関搭載車の販売台数が伸び悩む一方で、排ガス浄化性能の高度化が求められるハイブリッド車は堅調に推移するものと見込んでいる。また、二次電池用途や半導体関連用途等の戦略分野においては、中長期的な市場成長を背景に、将来の収益拡大に向けた事業機会が継続するものと認識している。このような事業環境のもと、販売数量については、概ね横ばいで推移するものの、一部用途において需要調整の影響を受け、全体としてはわずかに減少すると見込んでいる。ベトナム子会社については安定稼働を継続し、原価低減活動に引き続き取り組んでいく。

■ 2027/3期は増収減益予想

2027/3期の業績予想については、売上高37,000百万円（前期比3.5%増）、営業利益3,000百万円（同13.8%減）、経常利益2,000百万円（同38.6%減）、当期純利益1,500百万円（同40.3%減）である。一部顧客の需要低下によりヘルスケア分野で減収となる一方で、半導体・エレクトロニクス分野、エネルギー分野の伸長で戦略分野全体では前期比で8.1%増（売上高5,900百万円）である。ハイブリッド車需要の堅調な推移で自動車排ガス浄化触媒分野では5.7%増（売上高23,700百万円）の見込みである。

費用面では、二次電池用途や半導体関連用途、新規用途等の戦略分野における中長期的な成長を見据え、新製品・新用途の創出に向けた研究開発活動を継続的に推進することから、研究開発費は増加する見込み。加えて、人件費のベースアップや設備の安定稼働を目的とした保守・修繕費用の増加も想定している。

2027/3期 業績予想

	2026/3期		2027/3期（会社予想）	
	百万円	百万円	前期比%	売上比%
売上高	35,751	37,000	3.5	100.0
戦略分野	5,457	5,900	8.1	15.9
半導体・エレクトロニクス	1,618	1,700	5.1	4.6
エネルギー	1,686	2,350	39.4	6.4
ヘルスケア	2,151	1,850	-14.0	5.0
自動車排ガス浄化触媒分野	22,424	23,700	5.7	64.1
基盤分野	7,870	7,400	-6.0	20.0
売上総利益	10,333	10,700	3.6	28.9
営業利益	3,479	3,000	-13.8	8.1
営業外収支	-224	-1,000		-2.7
うち 実質的な為替差益	80			
経常利益	3,255	2,000	-38.6	5.4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,514	1,500	-40.3	4.1
償却前営業利益	6,796	6,400	-5.8	17.3
平均為替レート（円/US\$）	150.67	151.00		

出所：決算説明資料よりSIR作成

2027/3期 営業利益の増益要因

(単位：百万円)	
2026/3期 営業利益（実績）	3,479
2027/3期 営業利益（予想）	3,000
前期比増減額	-480
為替影響	+50
売上	+320
原価	-270
売上による影響	+1,000
価格改定効果	+1,330
数量効果	-290
売上原価変動による影響	-890
生産量変動・設備費用増	-840
在庫販売の影響	-250
ベトナム子会社の影響	+200
損益改善	+450
本格稼働に伴う収益・費用増	-250
販売費および一般管理費	-850
研究開発費	-470
保守修繕	-150
専門家費用	-80
物流費	-60

増減要因

出所：決算説明資料よりSIR作成

中期経営計画

2032/3期までの10年間を対象とする中期経営計画『DK-One Next』

同社の主力事業分野である自動車排ガス浄化触媒は、EV化等で今後、需要の減少が見込まれる。そのため、この分野で成長の原資を確保し、次世代の事業の柱となる分野へ早期に経営資源を振り向けるため、2023/3期から2032/3期を対象とする中期経営計画『DK-One Next』を2022年5月に公表した。

中期経営計画の方針を「新たな事業を創出し続け、今後10年に起こる大きな環境変化を乗り越える」と定めた。この中期経営方針の下、対象期間を前期（2023/3期～2026/3期）、中期（2027/3期～2029/3期）、後期（2030/3期～2032/3期）に分け、事業領域と収益の拡大と、「100年企業」の基盤の確立に取り組んでいる。

『DK-One Next』の経営目標については、2029/3期を成長の基盤を築く中間地点と位置づけ、最終年度である2032/3期に成長の実現を目指す。

2029/3期の営業利益目標を上方修正

同社は2027/3期から2029/3期までの中期目標について見直しを実施した。売上高は41,000百万円と従来目標を据え置いた一方、営業利益は従来の3,000百万円から4,000百万円へ上方修正している。

背景としては、戦略分野の立ち上がり遅れにより前期最終年度（2026/3期）は目標未達となったものの、ベトナム事業については当初計画を上回るペースで進展しており、2029/3期に向けた利益貢献の確度が高まっていることが挙げられる。

経営目標

	2022/3期	2026/3期		2029/3期		2032/3期
	中計開始直前期	2022年5月設定	実績	2025年5月設定	2026年5月更新	2025年5月設定
売上高	29,365百万円	40,000百万円	35,751百万円	41,000百万円	41,000百万円	50,000百万円以上
営業利益	3,768百万円	4,000百万円	3,479百万円	3,000百万円	4,000百万円	7,500百万円以上
EBITDA	4,500百万円	9,000百万円	6,796百万円	7,000百万円	7,500百万円	10,500百万円以上
ROIC	6.2%	6.2%	4.7%	4%	5%	9%以上
ROE	6.0%	--	6.6%	5%	6%	11%以上
DOE	--	--	1.9%	1.8%以上	1.8%以上	1.8%以上
配当性向	30.2%	30%	27.0%	30%	30%	30%

出所：決算説明資料よりSIR作成

キャッシュ・アロケーション計画

2026/3期から2032/3期の7期間のキャッシュ・アロケーションは35,500百万円を計画している。内訳は設備投資22,500百万円、戦略枠（M&Aを含む成長投資など）6,500百万円、株主還元6,500百万円となっている。

2026/3期から2032/3期※のキャッシュ・アロケーション

(百万円)	アロケーション	2026/3期実績	概要
設備投資	22,500	1,600	
戦略分野増産投資	7,500	100	半導体や新規事業の需要拡大に対応
研究開発投資	8,000	700	将来の事業創出も見据えた新材料・用途開発
基盤投資	7,000	800	生産設備の更新や省人化・自動化投資
戦略枠	6,500	0	M&Aを含む成長投資
株主還元	6,500	700	DOE1.8%、配当性向 30%
合計	35,500	2,300	

※中期経営計画「DK-One Next」前期の期間中である2025/3期末時点で新たに策定・開示したため、計画期間が2026/3期から2032/3期までとなっており、中期経営計画初年度から設定している投資計画とは期間のズレが生じている。

出所：決算説明資料よりSIR作成

企業価値向上に向けた重点施策

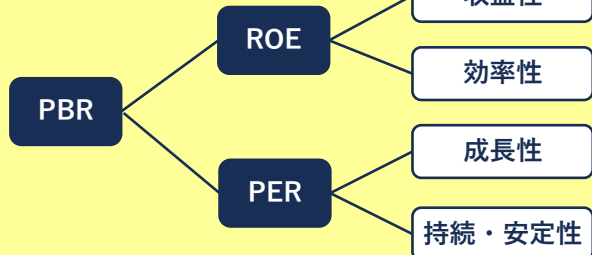
マテリアリティとして掲げる6つの柱およびポートフォリオ転換の進捗状況を踏まえ、PBR分解の観点から企業価値向上に向けた中期における重点施策として、「戦略分野の拡大」「ベトナム事業の収益構造改革」「ROIC管理の高度化」「マネジメント基盤の強化」を掲げている。

6つの柱

- 革新的なものづくりの実現
- 新規事業の創出
- サステナビリティへの取り組み
- 成果を出し続ける組織づくりの実践
- キゲンソらしさの更なる醸成
- 収益構造の改革

出所：中期経営計画「DK One Next」の進捗

PBRの分解



出所：決算説明資料よりSIR作成

2027/3期～2029/3期 重点施策と取り組み

重点施策	内 容
戦略分野の拡大 収益性 成長性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存技術を活用し、成長市場における用途拡大を推進 <ul style="list-style-type: none"> - エネルギー分野の中核である二次電池を中心に、半導体などの成長市場で用途拡大を推進 ■ 成長領域への進出と事業領域の拡大 <ul style="list-style-type: none"> - 新規事業の創出や外部連携・M&Aを通じて、新たな成長領域へ進出する ▶ 半導体：半導体分野における用途拡大を推進 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ウェハ研磨材を中心に、半導体業界に適合した生産・品質体制へと高度化させていくとともに、サプライチェーン上下流への材料提案を拡大し、収益性向上につなげる ▶ 二次電池：NCM依存から脱却し、LFP・負極材領域にも展開を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 自社の電池性能評価技術を活用した顧客提案により、対応領域の拡大と需要取り込みを強化し、収益拡大につなげる ▶ 新規事業：開発段階に応じたステージ管理によりテーマの選別・育成を強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 有望テーマの事業化を加速し、収益化につなげる
ベトナム事業の収益構造改革 収益性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原価低減 <ul style="list-style-type: none"> - さらなる安定稼働と生産性向上の実現により、2029/3期に500～1,000百万円の利益貢献（2026/3期比）を見込む ■ 価格転嫁の推進 <ul style="list-style-type: none"> - ベトナム事業の持続的価値を訴求し、市場価格を上回るプレミアム価格を設定・実行する
ROIC管理の高度化 収益性 効率性 成長性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 用途別ROIC管理による資源配分の最適化 <ul style="list-style-type: none"> - 自動車排ガス浄化触媒で創出したキャッシュを戦略分野へ再配分し、ROICとハードルレートを踏まえた投資判断により、資源配分を最適化する ■ 投下資本の最適化による資産効率の向上 <ul style="list-style-type: none"> - 原料在庫の適正確保と仕掛・製品在庫の圧縮、設備の効率活用および債権債務の適正化を通じて投下資本の最適化を図り、資産効率を向上する
マネジメント基盤の強化 持続・安定性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 資本コスト経営の浸透による企業価値最大化 <ul style="list-style-type: none"> - 資本コストを意識した経営のさらなるアップグレードと、勉強会等を通して全社への浸透を図る ■ KGI/KPIスコアボードによるモニタリング <ul style="list-style-type: none"> - 部門ごとの役割に応じて進捗を可視化し、改善アクションの実行を徹底しつつ、必要に応じて指標・施策を見直す

出所：決算説明資料よりSIR作成

株主還元

配当政策の指標としてDOE（株主資本配当率）を導入

同社は2025年5月の取締役会で、従来の配当性向30%を目指す基本方針に加え、「DOE（株主資本配当率）1.8%を下限」を追加し、2026/3期より適用することにした。業績の変動に左右されにくい指標を導入することで、成長と株主還元の両立を目指す。

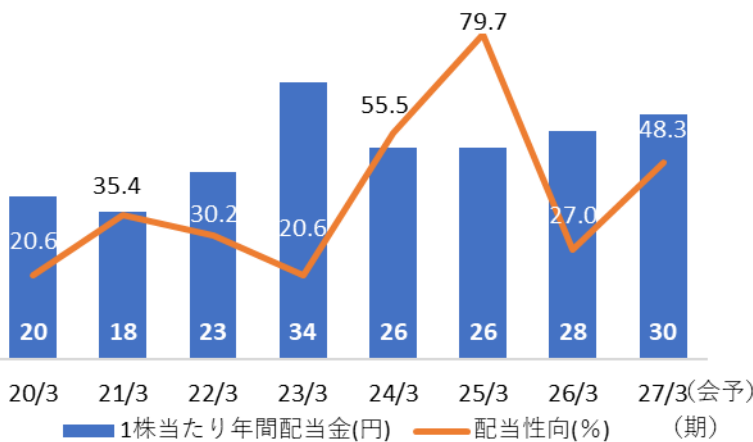
2027/3期の1株当たり年間配当金は30円を予定

2027/3期の年間配当金は1株当たり30円とする予定である（2026/3期実績は28円）。この配当金に基づくと、同期の配当性向は48.3%（2026/3期は27.0%）となる見通し。

161千株の自己株式を取得

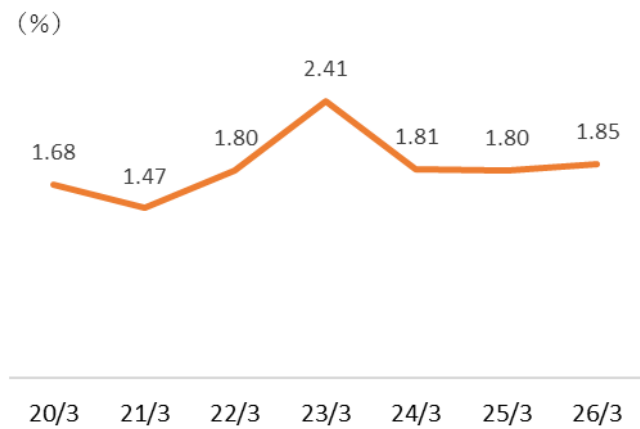
同社は昨年11月13日のプレスリリースで「2026年3月24日までに上限200千株の自己株式取得（取得価額上限320百万円）」を発表した。最終的には、1月前半の同社株価の上昇によって、取得株数は161千株にとどまった（取得価額総額は319.9百万円）。なお、今回の自己株式取得株数161千株は、同社発行済株式総数24,400千株の0.66%である。

一株当たり年間配当金および配当性向の推移



出所：有価証券報告書、統合報告書、決算短信よりSIR作成

DOE（株主資本配当率の推移）



過去5期間の主要バリュエーションの状況

	株価 (円)		EPS (円)	1株当り年間配当金 (円)	PBR (倍)	PER (倍)		配当性向 (%)	配当利回り (%)		ROE (%)
	High	Low				High	Low		High	Low	
2022/3期	2,073	870	76.2	23.0	0.79	27.2	11.4	30.2	1.1	2.6	6.0
2023/3期	1,445	919	165.4	34.0	0.69	8.7	5.6	20.6	2.4	3.7	12.1
2024/3期	1,025	875	46.9	26.0	0.66	21.9	18.7	55.5	2.5	3.0	3.2
2025/3期	977	657	32.6	26.0	0.44	29.9	20.1	79.7	2.7	4.0	2.2
2026/3期	4,000	570	103.9	28.0	1.44	38.5	5.5	27.0	0.7	4.9	6.6
2027/3期(予想)				30.0				48.3			

出所：有価証券報告書、決算短信、SPEEDAよりSIR作成

株価推移

同社の株価は、中国のレアアース輸出規制強化への懸念が高まるなかで、1月前半は相次ぐストップ高もあり、1月20日にはザラ場で4,000円をつけるまで急騰した。

その後、落ち着きを取り戻したが、5月14日の2026/3期通期決算において、2027/3期予想が減益と発表されたことから、翌日15日株価は下落した。2026/3期は3度の上方修正（2025年10月、2026年2月、4月）を行っただけに、2027/3期の業績見通しに対する市場の期待は高かったといえる。

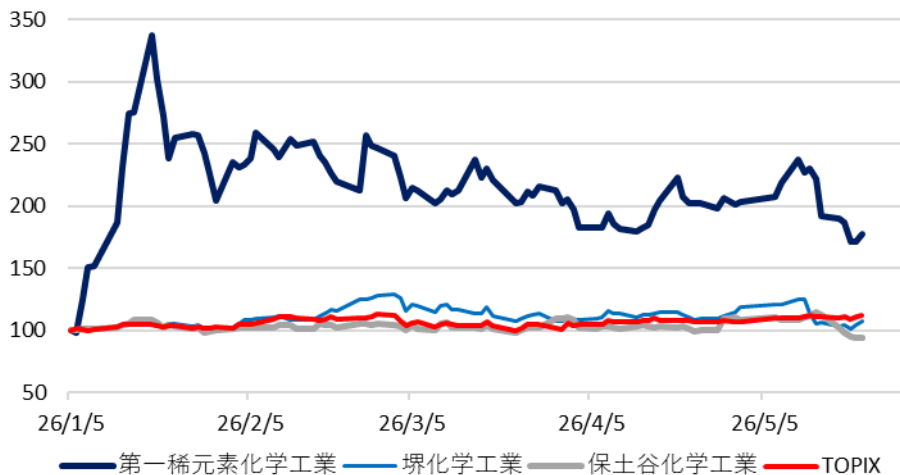
2027/3期については、増収減益予想だが、同社製品に対する需要が減少するわけではない。将来の成長の前段階としての戦略的な費用増に起因するものと考えられる。2027/3期は中期経営計画の6つの柱の1つである「新規事業の創出」に向けた研究開発活動を継続的に推進することから、研究開発費を470百万円増額し過去最高を見込むほか、設備の安定稼働を目的とした保守・修繕費用の増加150百万円を見込む。これは安定的な事業推進に向けた基盤強化を目的とした基幹システム保守・修繕の支出であり、2028/3期以降の再成長に向けた戦略として、前向きに捉えたい。

研究開発費の推移



出所：有価証券報告書、決算説明資料よりSIR作成

第一稀元素化学工業および同業他社の株価指数推移(26/1/5終値= 100)



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

3つの業績カタリストとリスク

▶ 新製品の市場投入

2025年10月21日のプレスリリース「レアアースを使用しないセラミックス材料を開発」が、今年に入り改めて株式市場で注目を集め、株価が著しく変動した。この発表は中国の輸出規制を回避し安定供給に貢献できる、いわば社会的使命に合致した製品ともいえる。同社の製品開発力により、こうした社会貢献できる製品の市場投入で、市場評価のさらなる高まりが期待できる。

▶ 戦略分野が成長ドライバーとなり事業ポートフォリオの転換が進展

同社では、ガソリン車需要の減少を見据え、主力事業である自動車排ガス浄化触媒の売上比率を2026/3期63%から2032/3期には30%まで引き下げ、戦略分野の比率を15%から50%まで引き上げる計画である。この事業ポートフォリオ転換・成長ドライバーとなるのが、二次電池用途（リチウムイオンバッテリー用正極添加剤など）、生体材料用途、半導体研磨材用途である。また、AI・クラウド需要でデータセンター市場拡大に伴い安定電力供給源としてSOFCの需要が今後さらに高まることも追い風となろう。戦略分野の事業環境に合わせた同社の業績拡大に期待したい。

▶ ベトナム子会社の本格稼働による収益性の向上

同社の一大プロジェクトであったベトナム新工場については、2025年7月、同工場が本格稼働に入ったことで、大きな転換点を迎えたといえる。本格稼働となったことで、2026/3期下期から利益への貢献が顕在化しつつある。また、特定国に依存しない調達体制のもと、鉱石から製品までを一気通貫で手掛け、当社独自のサプライチェーンを活用した強固なバリューチェーンの構築を図ることで、同社製品に対する供給安定化に伴う“プレミアム”も期待される。これによって、同社の企業価値の向上につながると思われる。

▶ 中国によるレアアースの輸出規制（リスク要因）

2025年4月、中国は中・重希土類7種のレアアースについて輸出管理措置を実施した（輸出規制）。さらに今年に入り、このレアアースについて対日輸出許可審査を厳格化するとの報道があった。7種のレアアースはサマリウム(Sm)、ガドリニウム(Gd)、テルビウム(Tb)、ジスプロシウム(Dy)、ルテチウム(Lu)、スカンジウム(Sc)、イットリウム(Y)。同社の製品には一部のレアアース化合物を安定化剤や機能付加のために使用しているものもあり、この規制強化が調達量や価格の面で、事業への影響を注視しておく必要がある。

レアアースを使用している主な製品

製品カテゴリー	使用しているレアアース化合物
電融安定化ジルコニア（一部）	酸化イットリウム (Y ₂ O ₃)
ファインセラミックス用ジルコニア（一部）	酸化イットリウム (Y ₂ O ₃)
燃料電池用ジルコニア	酸化イットリウム (Y ₂ O ₃)、酸化スカンジウム (Sc ₂ O ₃)
希土類化合物	酸化プラセオジム (Pr ₆ O ₁₁)、酸化ネオジム (Nd ₂ O ₃) など

注：太字で記載しているレアアース化合物は、中国の輸出規制対象
出所：同社HPよりSIR作成

ディスクレーマー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



SESSAパートナーズ株式会社

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a
info@sessapartners.co.jp